

計算書類に対する注記 社会福祉法人 一れつ会（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- ①資産の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等—移動平均法（原価法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・棚卸資産—最終仕入原価法（原価法）
- ②固定資産の減価償却方法
 - ・有形固定資産—一定額法
 - ・無形固定資産—一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース資産を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- ③引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—広島県民間社会福祉事業従事者互助会の掛金累計額を計上する。
 - ・賞与引当金—職員に給付する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上する。
 - ・徴収不能引当金—金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上する。
- ④その他
 - ・選択適用が認められている会計処理について
 - ファイナンス・リース取引について、利息相当額の各期への配分方法—利息法（原則法）
 - ファイナンス・リース取引について重要性が乏しいため貸借処理による場合—純額法（利子抜法）

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

広島県民間社会福祉事業従事者互助会
掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
・法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
・事業区分（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
・拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
・サービス区分（別紙3、別紙4）
・財産目録（別紙5）
社会福祉事業のみであるので 第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式は省略する。

各拠点区分におけるサービス区分

- (1) 法人本部（社会福祉事業）
法人本部
- (2) せんだんの家（社会福祉事業）
せんだんの家生活介護
せんだんの家就労継続支援B型
- (3) いこいの家（社会福祉事業）
いこいの家生活介護
いこいの家施設入所
いこいの家短期入所
いこいの家日中一時
ウイズ就労継続支援A型
ウイズ就労移行
和らぎ居宅介護
和らぎ重度訪問介護
和らぎ行動援護
和らぎ移動支援
いずみ共同生活援助
相談支援ほっと一般相談
相談支援ほっと特定相談
相談支援ほっと障害児相談
- (4) ほほえみ（社会福祉事業）
ほほえみ生活介護
- (5) しんふおにい（社会福祉事業）
しんふおにい生活介護
しんふおにい就労継続支援B型
しんふおにい就労移行
しんふおにい日中一時
- (6) 春日寮（社会福祉事業）
春日寮生活介護
春日寮施設入所
かすが短期入所
かすが日中一時
- (7) 青葉（社会福祉事業）
青葉生活介護
青葉自立訓練（生活型）
青葉就労移行
青葉就労継続支援B型

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	492,651,569			492,651,569
建物	1,221,523,537	38,718,000	44,422,251	1,215,819,286
合計	1,714,175,106	38,718,000	44,422,251	1,708,470,855

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (ほほえみ・ウイズ・コミュニティホーム)	15,060,500	円
建物 (コミュニティホーム加茂)	17,857,088	円
建物 (ウイズ)	63,847,401	円
土地 (ほほえみ)	11,764,000	円
建物 (ほほえみ)	88,513,145	円
建物 (春日寮)	350,809,375	円
建物 (青葉)	138,539,100	円
計	686,390,609	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (ほほえみ)	8,900,000	円
設備資金借入金 (春日寮)	52,200,000	円
設備資金借入金 (青葉)	21,100,000	円
計	82,200,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	492,651,569		492,651,569
建物 (基本財産)	1,935,734,300	719,915,014	1,215,819,286
建物 (その他の固定資産)	35,180,460	7,363,666	27,816,794
構築物	9,219,000	4,492,407	4,726,593
機械及び装置	191,646,167	155,988,375	35,657,792
車両運搬具	88,308,549	78,482,205	9,826,344
器具及び備品	77,987,355	70,223,004	7,764,351
リース資産	3,409,818	3,409,818	0
ソフトウェア	864,000	57,600	806,400
その他の固定資産	838,880	0	838,880
合計	2,835,840,098	1,039,932,089	1,795,908,009

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発債務

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし